

「家政学」(生活の科学)の定義の変遷^{*})

A Historical Study on the Definition of “Home Economics”

倉元綾子

KURAMOTO Ayako

(Received October 1st, 1998)

I investigated the history of the definition of home economics in the U.S. and Japan.

In the U.S., the definition from the Lake Placid Conference of 1902, has continued as the fundamental definition.

In an early period after World War II, Japanese home economists proposed a lot of definitions, but they were chaotic.

In 1970, an official definition was established by the Japan Society of Home Economics. It was the first common definition for all of the home economists in Japan. It had one of the strongest expressions of home economics and had exceeded the view points of the Lake Placid Conference.

In 1984, a new definition was implemented. It was not clearer than the 1970 definition, but discussions have ceased to take place around this issue.

Keywords : 家政学 home economics, 定義 definition, 歴史 history

はじめに

日本の家政学は、戦後、新しく科学として再出発をした。この1998年には日本家政学会が50周年を迎えた。この間、さまざまな側面から、長期にわたって「家政学とはなにか」についての討論が行われてきた。家政学は、食生活、衣生活、住生活、生活経済、生活経営など多様な領域からなっており、その背景は重層的である。したがって、「家政学とはなにか」について端的に表現することは難しい。また、定義は、対象、目的、研究方法、学問的性格などがそれぞれ個別に切り離されて理解されるものではない。それらを土台にして一体的に理解できるように示されなければならない。

^{*} 本稿のタイトルを「『家政学』(生活の科学)の定義の変遷」とした。それは次のような事情による。1992年から1995年の家政学原論部会夏期セミナー「家政学と生活科学は同じか」とその後の討論から、家政学に残されている課題は多く、家政学の新たな学的展開が求められている。未だ明示的ではないけれども、従来までの家政学とは異なった新たな生活の科学への模索への期待を込めた。なお、本文中では煩雑さを避けるため、「家政学」と表す。

人々をとりまく自然や社会、また人々の生活も大きく変貌を遂げつつある今日、改めて「家政学とはなにか」について検討し、学問の輪郭を明瞭にすることが求められている。

本稿では、それらを検討する手始めとして、これまで提案されてきた家政学の定義の主要なものをたどって、今後の考察の資料を提示し、若干の考察を行ないたい。

1. アメリカ合州国における家政学の定義の変遷

家政学というとき、世界の家政学の先達であるアメリカ合州国の家政学が日本の家政学に与えた影響は大きい。家政学の定義においても同様である。そこで、まずアメリカ合州国における家政学の定義を変遷をたどることにしたい。

表1に示したのはアメリカ合州国の家政学の定義の主なものである。

アメリカ合州国で家政学が初めて定義化されたのは1902年の第4回レイク・プラシッド会議においてである。それは次のとおりである。

「ホーム・エコノミクスは、最も包括的な意味においては、一方では人間が直接関わる物的環境について、他方では社会的存在としての人間の本性について、それらに関する法則・条件・原理・理想を研究する学問であり、またとくにこれら二つの要素の関係について研究する学問である。」¹⁾

この定義は現在もアメリカ家政学の定義の原点である。^{**)}

1959年には「ホーム・エコノミクス：新指針」が、家政学は家庭生活の強化に関わることを示した。同様に、M. ブラウンとB. ポウルチも「家政学：定義」において、家政学の焦点を家族に置くことを強調した(1979-1980年)²⁾。こうして、アメリカ家政学では、家庭生活・家族に焦点をあてることが確認されてきた。しかし、社会や科学技術の変化とそれにとまなう人々の生活の変化などを十分に考慮に入れられたであろうか。この点についての検討が必要だと思われる。

一方、A.M. クリークモアは1968年に、「家政学の基礎概念」のなかで、「相互作用」に注目することの重要性を強調した³⁾。それは、ともすれば個別的な検討に終始しがちな家政学の研究状況を打開しようとするものであった。

しかし、「『レイクプラシッド議事録』から引用されている家政学の定義は、実際には70ページと71ページに記述されている短い挿入文にすぎ」⁴⁾ず、必ずしも十分に家政学について述べているわけではない。そこで、1980年になって、M. イーストは『家政学 過去・現在・未来』のなかでレイク・プラシッド定義を以下のように解説した。

「家政学は

《1》 [内容、何に注目するのか]

- (1) 人間が直接かかわる物的環境 (空気, 水, 食物, 被服, 住居など) と
- (2) 社会的存在 (家族, 地域社会, 市, 国家のなかで他の人たちと共に生活する人間) としての人間の本性 (予見性と可能性) と

^{**)} 1993年までのアメリカ家政学会では、この中の「関係」を「相互作用」と置き換えている。

(3) 特にこれら2要素間の関係（関連の様式，影響，因果関係）とに関する

《2》 [認識の段階，物事をどのように注目するのか]

法則（社会的約定），条件（経験的データ），原理（予知的あるいは説明的法則），理想（目的，希望，規範）を追求する学問研究である。」⁵⁾

このイーストの試みは，レークプラシッド定義を深化させるものとして重要であった。

以上のように，アメリカ家政学の定義を追ってみると，レークプラシッド定義が常にその基本でありつづけてきたことを改めて確認することができる。

表1 アメリカにおける家政学の定義の主要なもの-1

1902年 第4回レイク・プラシッド会議

The Fourth Lake Placid Conference on Home Economics

「1 ホーム・エコノミクスは，最も包括的な意味においては，法則・条件・原理・理想を研究する学問である。一方では人間が直接関わる物的環境について，他方では社会的存在としての人間の本性について，研究する。とくにこれら二つの要素の関係について研究する学問である。

2 狭義に言えば，ホーム・エコノミクスは家事や料理などの実際の問題を解明する学問である。

完全に定義するならば，家政学は哲学的な学問であるといえる。つまり，物と人の関係の学である。家政学が依拠している経済学，社会学，化学，衛生学などの科学は，本来経験的であり，事象や現象に関係している科学である。」

“1 Home economics in its most comprehensive sense is the study of the laws, conditions, principles and ideals which are concerned on the one hand with man's immediate physical environment and on the other hand with his nature as a social being, and is the study specially of the relation between these two factors

2 In a narrow sense the term is given to the study of the empirical sciences with special reference to the practical problems of housework, cooking, etc.

In forming a complete definition, however, it may be possible to consider home economics as a philosophical subject, i.e. a study of relation, while the subjects on which it depends, i.e. economics, sociology, chemistry, hygiene and others, are empirical in their nature and concerned with events and phenomena.”(Lake Placid Conference on HOME ECONOMICS Proceedings of the fourth annual conference, pp.70-71, University Microfilms International, Ann Arbor[1902])

1959年 ホーム・エコノミクス：新指針 Home Economics : New Directions

「ホーム・エコノミクスは第一義的に家庭生活を強化することにかかわる知識とサービスの分野である」(今井光映編著，アメリカ家政学現代史Ⅰ，p.175，光生館，東京[1995])

「ホーム・エコノミクスは物理学・生物学・社会科学・技術などからの知識を総合し，家族・個人の生活を改善するために応用するものである。」(同上)

“Home economics is the field of knowledge and service primarily concerned with strengthening family life...”(p.4)

“Home economics synthesized knowledge from the physical, biological, and social sciences and the arts and applies this knowledge to improving the lives of families and individuals.” (p.4)

表1 アメリカにおける家政学の定義の主要なもの-2

1968年 Anna M. Creekmore

ホーム・エコノミクスの基礎概念 The Concept Basic to Home Economics

「明確に、しかも簡単に述べれば、ホーム・エコノミクスは全体的存在としての人間と、その近接環境および両者の相互作用に関する学問である。…(略)…人的要素と環境要素の間の相互作用の研究がなければ、ホーム・エコノミクスの意義は失われる…」(今井光映編著, アメリカ家政学現代史 I, p.102, 光生館, 東京[1995])

“Clearly but briefly stated, home economics is the study of man as a total being, his near environment and the interaction between them.....without the study of the interaction between the human element and the environmental elements, the meaning of home economics is lost..”(Journal of Home Economics, 60, p.95 [1968])

1979-80年 Marjorie Brown and Beatrice Paolucci

ホーム・エコノミクス:定義 HOME ECONOMICS: A DEFINITION

「ホーム・エコノミクスの使命は、家族が、行動のシステムをつくり、維持することができるようにすることである。家族とは、独立した単位であり、かつ一般的には社会的組織である。この行動のシステムとは、(1)個人の自己形成における成熟と、(2)社会的ゴールや方法について、それらを達成するために、協同して、批判し公式化するよう、導くものである。

ホーム・エコノミストのこの使命を果たすことは(直接的あるいは間接的に)家族に対するサービスの供給を保証する。これらのサービスは、目的あるいは使命によって明らかにされた領域のなかで何をなすべきかという、家族における問題の解決を含む。」

“The mission of home economics is to enable families, both as individual units and generally as a social institution, to build and maintain systems of action which lead (1) to maturing in individual self-formation and (2) to enlightened, cooperative participation in the critique and formulation of social goals and means for accomplishing them.

To fulfill this mission home economists engage in the provision of services (directly or indirectly) to families. These services involve the solution of problems of families about what to do in the areas defined by the purpose or mission.”

(p.23, American Home Economics Association [1979-1980])

1980年 Marjorie Brown

家政学 過去・現在・未来 HOME ECONOMICS Past, Present and Future

「家政学は《1》[内容、何に注目するのか] (1)人間が直接かかわる物的環境(空気、水、食物、被服、住居など)と、(2)社会的存在(家族、地域社会、市、国家のなかで他の人たちと共に生活する人間)としての人間の本性(予見性と可能性)と、(3)特にこれら2要素間の関係(関連の様式、影響、因果関係)とに関する、《2》[認識の段階、物事をどのように注目するのか] 法則(社会的約定)、条件(経験的データ)、原理(予知的あるいは説明的法則)、理想(目的、希望、規範)を追求する学問研究である。」(村山淑子訳, p.20, 家政教育社, 東京[1991])

“Home economics is: a study (analysis) of [The conceptual levels, how we look at things.] laws(social contracts), conditions (empirical data), principles (predictive or explanatory rules), and ideals (goals,hopes,and norms) [The content, what it is we look at.] concerned with man’s immediate physical environment (air, water, food ,clothes ,shelter, etc.) and his nature (predictability and potential) as a social being (person who lives with others, in families, in communities, in cities, in nations) and specially of the relation (patterns of association, influences, cause-effect links) between the two”(p.12, ALLYN AND BACON, INC., Boston [1980])

2. 日本における家政学（生活の科学）の定義の変遷

日本における家政学の定義についての検討は第2次世界大戦の末期頃からはじまったものと思われる。この時期にはまだ今日的な意味での家政学は存在していたとは言えない。しかし、日本女子大学校や東京女子高等師範学校、奈良女子高等師範学校などでは「家政学概論」や「家事概論」が講じられるようになった。そこで、「家政(学)とはなにか」について検討されはじめた。石沢吉磨、井上秀、菅原教造らの著述があることが知られている。⁶⁾

第2次世界大戦後には、内外からの働きかけもあり、家政学は戦前の家政(学)・家事・裁縫から、科学としての家政学へと脱皮をはかった。このときに、新たに家政学の土台となる領域として家政学原論が設置された。それにともなって、家政学原論研究者やそれらの人々による著作が著わされるようになった。その最初のもは、1948年の中原賢次著『家政学原論』である。これ以降、多くの原論関係書がそれに続いた***。

しかし、1970年以前の約20年余は、「家政学とはなにか」で論じる内容、焦点はそれぞれの著者によって微妙に異なっていた。また、対象、目的、方法を明示しないものも少なくなかった。

たとえば、研究対象について見てみると、家政と規定するもの（中原、小池、青木、山本）、人の生活とするもの（森本）、家庭経営とするもの（常見）、家庭生活とするもの（松平、黒川、道・渡辺）、家庭生活とそれに準ずる生活をも含むとするもの（日本女子大学、原田）、家族、家庭生活の環境（山本）、またそれらが混在するもの（横山）など、きわめて多様なものが記述されている。

研究目的についても、よりよく望ましい家庭生活（松平）、個性の発展と幸福の増進（松平）、生活の科学化（森本）、家庭の安寧幸福（常見）、家族の幸福（黒川、道・渡辺）、個人および家庭生活の改善・向上（山本、原田）、それを明示しないものとさまざまである。

また、研究方法については、人文、社会、自然の諸科学、芸術、技術にもとづくとするもの（日本女子大学、常見、黒川、横山）、文化的、社会的両面から研究するもの（山本）などがあつた。

さらに、その学問的な性格についても、応用科学（森本、黒川）、総合科学（山本）、実践科学（黒川）などがある。

以上のように、戦後の早い時期においては家政学の定義は著者によりまちまちで、全体として混沌としていたといえる。

しかし、この状況は1970年 **Information Sheet**（案）（以下、1970年定義と表す）についての議論と、その発表を境に一変する。そこでは家政学を次のように定義づけた。

「家政学は、家庭生活を中心として、これと緊密な関係にある社会事象に延長し、さらにこれらと環境との相互作用について、人的・物質的の両面から研究して、家庭生活の向上とともに人間開発をはかり、人類の幸福増進に貢献する実証的・実践的科学である。」⁷⁾

***) 表2 参照

この定義は国際家政学会 (International Federation for Home Economics, IFHE) からの要請に応じて検討されて成ったもので、日本における学会としての家政学の定義の初めとなった****)。

一見して、この定義がレイク・プラシッド定義を踏まえてつくられたことがわかる。しかし、レイク・プラシッド定義よりも深化している。対象を家庭生活・社会事象・家庭生活と環境との相互作用とし、目的を家庭生活の向上・人間開発・人類の幸福増進とした。方法を人的・物的の両面からとし、学問の性格を実証的・実践的科学と明確に示している。

平田は、この1970年の定義化を次のように述懐している。

「わが国の現状は、長い模索と昏迷期を経て、ようやく、上記のような一応の共通見解が打ち出せるようになったとみることができる。ここまでくるには、多くの研究者のなみなみならない努力と研鑽があったし、また上記家政学原論研究会としての大努力があったわけである。」⁸⁾

こうして、1970年定義が作られて以降、家政学原論関係書はこれに依拠して「家政学とはなにか」を解説するようになった。

そして、さらに約10年をへた1984年に『家政学将来構想1984』が編まれることになり、家政学の定義の再検討が行なわれた (以下1984年定義と表す)。

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人と環境の相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」⁹⁾

現在、日本において家政学を定義するとき、よく用いられるのはこの定義である。

しかし、この定義は簡潔にすぎためにあいまいな部分が多く、課題も少なくない^{10),11)}。

これと、先の1970年定義との違いを見てみよう。

研究方法については、1970年定義では「人的・物質的の両面から研究して」となっていたが、1984年定義では「人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し」と記述され、いっそうの充実がはかられた。

しかし、一方では、研究対象が、1970年定義では「家庭生活を中心として、これと緊密な関係にある社会事象」、「これらと環境との相互作用」とされていたが、1984年定義では「家庭生活を中心とした人間生活における人と環境の相互作用」とした。1970年定義が社会事象を視野に入れることを明言しているのに対して、1984年ではそれが明瞭でなくなっている。

さらに、目的では1970年定義が「人間開発」を踏まえた「家庭生活」の向上をめざすとしたのに対し、1984年定義では対象・目的が「人間生活」、「生活の向上」となったために漠然として焦点がはっきりしなくなった。

このようなことから、1984年定義には1970年定義に比べて、いくつかのあいまいさが生じた。

そもそも、この定義は将来構想委員会が「これをもとに目的、対象、方法についても今後手直し

****) 1970年定義は英訳されて国際家政学会へ出された。

をしていくこと」¹²⁾を前提にして提案された。しかしながら、このような家政学の定義へのアプローチは近年行なわれなくなっている。わずかに、今井や伊藤らがレイク・プラシッド定義や1970年定義をふまえて別の定義を提案するにとどまっている。^{13),14)}

以上のように、日本の家政学の定義の変遷をたどった。その結果、日本では1970年までの間、家政学の定義は研究者によって多様であり、共通した見解にはいたらなかった。しかし、1970年の家政学の定義化をきっかけとして、家政学の対象、目的、方法、学問の性格を学会として概括的に示すことができるようになった。こうして家政学の定義の共通理解が得られたといえよう。とはいえ、1970年定義を再検討した1984年定義にはむしろあいまいな表現に陥った部分がある。また、これ以降、家政学の定義についての議論は低調になっている。

3. 多重的、重層的、位相的に検討する

アメリカ合州国と日本における家政学の定義の変遷をたどった。その結果、それぞれの定義には、不十分さがあり、後退もみられる。

それでは、それらを克服するためには何が必要であろうか。

ここでは、多重的、重層的、位相的に検討する必要があることを指摘しておきたい。これらに配慮して、対象、目的、方法、学問の性格を検討する必要があるということである。

たとえば、

- (1) 人は食物、衣服、住居など直接に物質的な環境にとりまかれ、それらと関係を持っている。
- (2) 人は家族員と、直接には目にみえない人間関係を切り結ぶ。
- (3) また、物質的な環境もそれらの目にみえない関係に介在する。
- (4) さらに、人は全体としてそれらに関わって生活している。
- (5) また、その生活は時間とともに変化する。

このようにしてみると、毎日の生活それ自体が多重的で、重層的、位相的であり、それを研究対象とする家政学は、自ずから多重的、重層的、位相的にならざるをえない。

ところが、これまでの定義の議論では、この多重性、重層性、位相性が十分に考慮に入れられていたとは言えない。たとえば、1970年定義では「家政学は、家庭生活を中心として、これと緊密な関係にある社会事象に延長し、さらにこれらと環境との相互作用について、人的・物質的の両面から研究して」と述べられている。しかし、多重性、重層性を考慮に入れるとき、これらを並列的に記述することは、家政学の研究対象についての理解を混乱させることになる。人的側面・質的側面→それぞれの関係・相互作用→全体としての「家庭生活」→「家庭生活」と社会事象、といった重層性を考慮した記述が求められる。

今後、このような検討を定義にかかわる全ての側面にわたって行なうことによって、より深化した家政学の定義にたどり着くことができるものと思う。

さいごに

以上のように、本稿では、「家政学」の定義の変遷を検討してきた。

アメリカ合州国の家政学においては、1902年のレークプラシッド会議の定義がその基本であり続けてきていることが明らかになった。

日本においては、1970年定義が家政学の公的な定義となるにおよび、それまでの混沌とした状態を脱したといえる。しかし、1984年定義では「人間生活」や「生活向上」が定義のなかにうたわれ、全体としてあいまいなものとなってしまった。

以上のような家政学の定義をみると、家政学の定義づけには、さらに検討しなければならない点が少ないことが明らかになった。なかでも、対象、目的、方法、学問の性格などの面における多重性を考慮した定義化が求められる。

もとより、「家政学」の定義づけは非常に困難な作業である。

平田は、「学問の定義は、それぞれの研究者の学問としてのとらえ方に根ざす面があり、これが絶対であるといいきるわけにはゆかないのが本来であろうし、今日一応の公的な形で示されたものと考えてよい。今日なお研究者各人のそれぞれの見解は存在しているし、なによりも大切なことは、各研究者が、学問としての家政学を、その本質にそって考えることにより、それぞれ納得のゆく定義づけをもつことである。方法的に本道を歩いて、定義づけることにより、多くの研究者の多様にみえる見解の中から、共通な見解が集約されることが可能になり、そのようにして得られた共通見解こそが、わが国の家政学を支える定義として位置づくものである」¹⁵⁾と述べている。

本稿では、家政学の定義の変遷を資料を追って述べるにとどまった。今後さらに、対象、目的、方法などの各方面から精細な検討を進めていきたい。

引用文献

- 1) Lake Placid Conference on HOME ECONOMICS Proceedings of the fourth annual conference, pp.70-71, University Microfilms International, Ann Arbor (1902).
- 2) Marjorie Brown・Beatrice Paolucci : HOME ECONOMICS : A DIFINITION, p.23, American Home Economics Association (1979-1980).
- 3) Anna M. Creekmore : The Concept Basic to Home Economics, Journal of Home Economics, 60, p.95 (1968).
- 4) M. イースト, 村山淑子訳:家政学 過去・現在・未来, p.19, 家政教育社, 東京(1991).
- 5) 同上, p.20 (原著, p.12) 内容に変更を加えないで表記を変えた (引用者).
- 6) 常見育男:家政学成立史, pp.53-65, 家政教育社, 東京(1971).
- 7) 家政学原論研究会:家政学原論研究会会報, No.3,6(1970).
- 8) 平田昌:講義家政学原論, pp.36-37, 中教出版, 東京(1976).
- 9) 日本家政学会:家政学将来構想1984 家政学将来構想特別委員会報告書, p.34, 光生館, 東京(1984).
- 10) 日本家政学会:家政学事典, p.9, 朝倉書店, 東京(1990).
- 11) 家政学方法論研究会編:ホーム・エコノミックス, pp.71-72, ドメス出版, 東京(1986).
- 12) 家政学将来構想特別委員会:日本家政学会誌, 39, 415(1988).
- 13) 前掲:ホーム・エコノミックス, p.72.
- 14) 今井光映・山口久子編:生活学としての家政学, p.56, 有斐閣, 東京(1991).
- 15) 前掲:講義家政学原論, p.36.

表2. 日本における家政学（生活の科学）の定義の主要なもの－1

1931年（昭6） 石澤吉磨 高等教育家事原論

「家事は家庭生活を指導誘掖して、家庭と社会とをつうじての体系的文化を造り上げようとするのであるから、単に衣食住の物質的経済生活の向上発展だけを期すべきではなく、又精神的な芸術道德の感情的意志的生活の向上充実だけを期すべきでない。これ等の物質的精神的両方面の総てを統一せる、全人生活の向上発展を理想とし目標とすることが、体系的文化を建設するための、文化主義が採るべき理想であり目標であらねばならない」（石澤吉磨、高等教育家事原論、p.4、東洋図書、東京・大阪 [1931]）

1948年（昭23） 中原賢次 家政学原論

「家政学とは、家政を対象とする学問的知識を謂ふ。家政学がその対象とするものは、家政といふ人類生活の最も基本的な家庭に於ける生の営みである。故に家政学にとって、最も大切なことは、此の家政といふものの実体を把握することである。家政とは、人類生活の基本形態たる家庭に於ける精神的、技術的営みを謂ふ。」（中原賢次、家政学原論、pp.135-136、世界社、東京 [1948]）

1949年（昭24） 森本厚吉 家政学通論

「（二）家政学は応用科学である。…家政学の対象は人の生活である。即ち個人生活、家庭生活、社会生活に基礎学科の示す学理を取入れ生活を科学化する事が研究の本領である。（三）家政学の基礎的学科の主なるものは家庭経済学と家庭理科学である。」（森本厚吉、家政学通論、p.2、大明堂、東京 [1949]）

1954年（昭29） 松平友子 家政学原論

「家政学は、家庭生活の本質・意義を究明し、現実の社会的、地域的、家庭的その他の諸条件を見合わせて、よりよく望ましい家庭生活を追求し、創造し、以てその構成員たる家族全員に対して、生活の三要素（生理的生活、作業的生活、慰楽教養的生活）が、適正に調和を保ちながら、日々の生活時間に盛り込まれ、それぞれの個性の発展と幸福とが最大限度に、且つ公平に増進することに役立つ知識及び技術に関する学問である。」（松平友子、家政学原論、p.94、高陵社書店、東京 [1954]）

1955年（昭30） 常見育男 家政学・家庭管理学

「家政学は、家庭の安寧幸福を保証し向上させることを目的とし、家庭経営上の諸問題について自然科学、文化科学の立場から、科学的、技術的に研究し、これが経営法を確立する科学である。」（常見育男、家政学・家庭管理学、p.35、光生館、東京 [1955]）

1957年（昭32） 黒川喜太郎 家政学原論

「概括的にいえば家政学の研究対象は、具体的な家庭生活やその生活に含まれる各種の現象および事実を問題とする。家庭という結合体は、その共同生活において、家族生活としての総合的目標を設定する。この総合的目標を実現する為に又、生活に実践する為に諸科学を運用し、家族が幸福に生活し得る原理と方法を研究するものである。このために、諸科学の補助を受けるので、この点から普通に应用科学と言われ、又生活事実の実践方法を問題とする点から実践科学と言われるのである。」（黒川喜太郎、家政学原論、p.157、光生館、東京 [1957]、新版家政学原論、pp.141-142 [1962]（ほぼ同様））

1963年（昭38） 山本キク 家政学原論

「家政学は家庭生活を対象とし、人の自然性に基づいて、家庭生活ならびにその環境との関係を研究する。そして家庭生活が環境に、よりよく順応し適応するように文化的、社会的両面から研究して、個人および家庭生活の改善と向上をはかる学問である。要約すれば家族の生命の維持発展をはかり、人類の幸福増進に貢献する学問である。」（山本キク、家政学原論、p.1、光生館、東京 [1962]）

表2. 日本における家政学（生活の科学）の定義の主要なもの-2

1964年（昭39） 常見育男 改稿家政学・家庭管理学

「家政学は、家庭の安寧幸福を保証し向上させることを目的とし、家庭経営上の諸問題について自然科学、文化科学、社会科学の立場から、科学的技術的に研究しこれが経営法を確立する科学である。」
 （常見育男，改稿家政学・家庭管理学，p.32，光生館，東京 [1964]）

1965年（昭40） 小池行松 家政学原論

「家政学の対象はあくまで家庭と家庭が持つ全機能である。しかして家政学に包括される、食物学とか被服学とかいわれる分科科学は、家庭や機能の一部分を対象とするに過ぎない。したがって分科科学において明確になされた対象の構造は、そのまま家政学の全体構造とはなり得ない。ただ全体対象との関連性において部分対象は存在の意味をもつ。これと同様に分科科学において構成された論理体系も全対象において構成される論理体系との関連性によって、存在の理由が是認され、意義を持つことが可能である。」（小池行松，家政学原論，p.28，家政教育社，東京 [1965]）

1965年（昭40） 青木茂 家庭経営学・上

「家政学とは、家を認識対象とし政を認識方法として成立する科学なのである。…家政学の研究対象は何であるかを問えば、それは疑いもなく家である。…家政学とは“家”を研究する学問であるというだけでなく、さらに“家”とは何かを問い進めることが重要である。」（青木茂，家庭経営学・上，p.5，柴田書店，東京 [1965]）

1966年（昭41） 横山光子 家政学原論・家庭経営

「家政学とは家族および家庭生活に関する科学である。すなわち家政学は家族および家庭生活を対象として研究する。これに関係ある諸科学を統括する。その各科学において家族および家庭生活を対象とするものを包含し、かつこの対象にその範囲を限定する。また諸科学の理論と技術の両面に及ぶものである。」（横山光子，家政学原論・家庭経営，p.4，朝倉書店，東京 [1966]）

1968年（昭43） 松平友子 松平家政学原論

「家政学は、家庭生活の本質・意義を究明し、それを現実の生活諸条件（社会的、経済的、地域的、家庭的その他の諸条件）と見合わせて、生活の3要素（生理的、作業的、慰楽教養的各生活要素）の調和的時間配分上からみても、また、家庭の（個人的生活上ならびに社会上からみた）機能上からいっても、よりよく望ましい家庭生活を、建設・運営することに関する知識と、さらに、これを日々の家庭生活に具体化して実践する技術とに関する科学である。そしてまた、これによって健康で情操の豊かな有能な家庭人・社会人をつくとともに、家庭生活の喜びを増し、その安定向上を図り、これを通して、社会の文化と福祉とを、促進することに役立つ科学である。」（松平友子，松平家政学原論，p.180，光生館，東京 [1968]）

1969年（昭44） 道喜美代・渡辺ミチ 家政学

「家政学は、家庭生活の向上に寄与し、家族の幸福の増進をはかることを前提として、家庭生活に関する本質の考究および家族や家庭生活に関する知識・技術の科学的・実践的考究を行なう学問である」
 （道喜美代・渡辺ミチ編，家政学，はじめにp.3，有斐閣，東京 [1969]）

1969年（昭44） 道喜美代・渡辺ミチ編（山本キク） 家政学

「家政学は、家政すなわち家庭生活における営みを対象とする。家庭生活の要素として、①家族関係・家庭の人間の要素、②人間の身体的並びに精神的育成発達、③生活資源の利用、生活環境の調整などの物質的生活、④これらの生活の裏づけとして重要な経済生活があげられるが、家政学はこのような広範な研究対象をもち、その上以上のような家庭生活の要素を総合的に家政として実現させるための原理手段を探究する総合科学である。」（道喜美代・渡辺ミチ編，家政学，p.67，有斐閣，東京 [1969]）

表2. 日本における家政学（生活の科学）の定義の主要なもの-3

1970年（昭46） 日本家政学会家政学原論研究会 **Information Sheet（案）**

「家政学は、家庭生活を中心として、これと緊密な関係にある社会事象に延長し、さらにこれらと環境との相互作用について、人的・物質的の両面から研究して、家庭生活の向上とともに人間開発をはかり、人類の幸福増進に貢献する実証的・実践的科学である。

2. 家政学に関する理念あるいは重要な意見

家庭生活は、人間生活の基盤であることから、これを中心として個人・家族・ならびに地域の生活について研究するが、近年家庭の機能がますます社会化される傾向にあるので、家政学の研究をこれと緊密な関係にある社会事象に延長し、さらにこれらと環境との相互作用について研究する。異常のような研究は、人類の幸福増進に連なると考える。」（家政学原論研究会会報, No.3, p.6 [1970]）

“A Selected Information

1. Meaning of Home Economics

Home Economics is an empirical science where the progress in family life and the promotion of human development and welfare of people are to be attained through studies and researched in various problems centered on family life and in the related social environments from both physical and mental sides.

2. Philosophy or important beliefs concerning Home Economics

The field of Home Economics is fundamentally concerned with family life, which is the basis of human life.

The range of studies and researches in Home Economics, therefore, needs to be extended to social phenomena which are interacted with family life today.

Such studies and researches are necessary to promote human welfare.”

1971年（昭46） 横山光子 改訂新版家政学原論・家庭経営

「家政学とは家族に関する科学、詳しくいえば家政学は家族および家庭生活を対象として諸科学を統括する。その研究対象は家族および家庭生活であり、その研究方法は諸科学の研究方法を総括することになる。換言すれば、諸科学の中から家族および家庭生活に関するものを集めたもの—集めたもの—という意味は、家族および家庭生活に関する知識（理論と技術の知識）を集めて一つの組織をつくるが、そのようにしてできた組織をいう—につけた代表的名称であるといえる。」（横山光子, 改訂新版家政学原論・家庭経営, p.4, 朝倉書店, 東京 [1971]）

1973年（昭48） 山本キク 改稿家政学原論

1970年定義

（山本キク, 改稿家政学原論, p.3, 光生館, 東京 [1973]）

1976年（昭51） 島田英男 家政学原論要説

「家政学は、家庭生活を対象とし、その構造・機能・内的諸関連・諸法則を明らかにし、これを適用して、家庭生活の諸規則を確立する総合科学である。」（島田英男, 家政学原論要説, p.18, 家政教育社, 東京 [1976]）

1976年（昭51） 松島千代野 家政学原論集成

1970年定義

（松島千代野, 家政学原論集成, p.122, 学文社, 東京 [1976]）

1979年（昭54） 今井光映・堀田剛吉（今井光映） テキストブック家政学

1970年定義

（今井光映・堀田剛吉, テキストブック家政学, p.23, 有斐閣, 東京 [1979]）

表2. 日本における家政学（生活の科学）の定義の主要なもの-4

-
- 1981年（昭56） 亀高京子・仙波千代 家政学原論
1970年定義
（亀高京子・仙波千代，家政学原論，pp.97-98，光生館，東京 [1981]）
- 1981年（昭56） 宮川満・宮下美智子 家政学原論
1970年定義
（宮川満・宮下美智子，家政学原論，p.23，家政教育社，東京 [1981]）
- 1984年（昭59） 日本家政学会 家政学将来構想1984
「家政学は，家庭生活を中心とした人間生活における人と環境の相互作用について，人的・物的両面から，自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し，生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である」（日本家政学会，家政学将来構想1984，p.32，光生館，東京 [1984]）
- 1986年（昭61） 家政学方法論研究会（伊藤セツ） ホーム・エコノミックス—新家政学概論
「家政学は，家庭生活を中心とした人間生活における，人と人及び人と環境との相互作用、及びそこに成起する諸問題・諸矛盾を把握し，人間の尊厳にあたいする生活を創造する複合領域の応用科学である。
家政学は，家庭生活と生活環境との調和的向上とともに，家族員個々人の全面発達をはかり，地域社会の福祉・安全の増進と人類史の平和的発展に貢献するものである。」（家政学方法論研究会，ホーム・エコノミックス，p.72，ドメス出版，東京 [1986]）
- 1986年（昭61） 林雅子・石毛フミ子・松島千代野編（富田守） 新家政学
1984年定義
（林雅子・石毛フミ子・松島千代野編，新家政学，p.63，有斐閣，東京 [1986]）
- 1990年（平2） 日本家政学会編（富田守） 家政学シリーズ1 家政学原論
1970年定義
1984年定義
（日本家政学会編，家政学シリーズ1 家政学原論，p.24，26，朝倉書店，東京 [1990]）
- 1990年（平2） 好本照子・福田はぎの（好本照子）
日本女子大学家政学シリーズ家政学概論
1970年定義
1984年定義
（好本照子・福田はぎの，日本女子大学家政学シリーズ家政学概論，p.12，朝倉書店，東京 [1990]）
- 1991年（平3） 今井光映 生活学としての家政学
「家政学は，家族・個人がその生活に必要な諸環境との相互作用の問題を事実認識し，その生活の基本的な価値を守り，人間として個人的，社会的に自己実現するという目的にてらして批判・理解し，相互作用の問題解決に方策を提案する，理論科学と実践科学を使用した理解科学である」（今井光映・山口久子編，生活学としての家政学，p.56，有斐閣，東京 [1991]）
-